
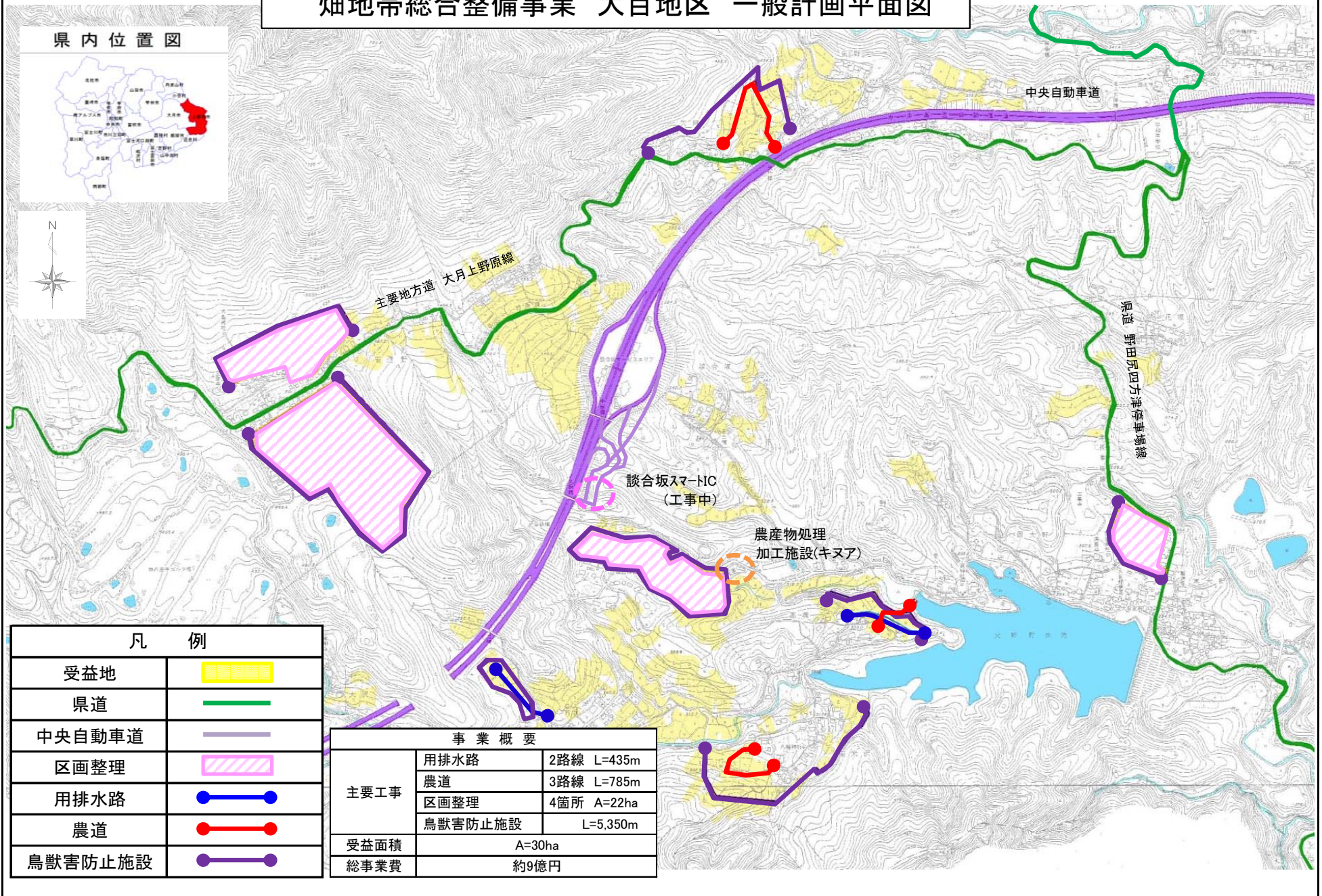
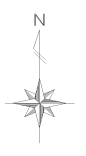


1. 事業評価説明シート

事業名	畑地帯総合整備事業 (国補)	事業箇所	上野原市大目	地区名	おおめ 大目	事業主体	山梨県																																														
(1) 事業概要 ①課題・背景 本地区は上野原市の西部、中央自動車道談合坂SA付近に位置し、露地野菜、雑穀類を主要作物とした中山間地域である。また談合坂SAの直売所「やさい村」へ露地野菜の年間を通じた出荷体制の整備を図り、観光客の取込を推進している。しかし近年、農家の高齢化や後継者不足、生産基盤整備の遅れなどにより、営農に労力を要し、遊休農地も拡大している。このため、当事業により営農条件の改善や遊休農地の解消を図り、解消後の農地には新たな作物への取り組みや多様な担い手の参入に向けた集積を進め、地域農業の活性化に繋げるものである。 ②整備目標・効果 <input type="checkbox"/> 主要目標 ○農業生産力の向上 ・農業所得増加額 2,567千円/ha \geq 2,429千円/ha※ <input type="checkbox"/> 副次目標 ○農業用排水能力の向上 ・施設老朽度 使用年数(33年) \div 耐用年数(30年) =1.1 \geq 1.0※ ・用排水能力向上率 (計画排水能力 0.09m ³ /s) \div (現況排水能力0.04m ³ /s) =2.2 \geq 1.0※ (※評価基準値) <input type="checkbox"/> 副次効果 ○遊休農地の解消 ○重要プロジェクトとしての位置づけ(新やまなし農業大綱)				①公共関与の妥当性(行政が行うべき事業か) <input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> □ ・本地区の整備は食料・農業・農村基本法に位置づけられている、農業の持続的発展、食料の安定供給、多面的機能の発揮に資するものであり、行政が行うべきである。 ②事業執行主体の妥当性(県が行うべきか) <input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> □ ・土地改良法施行令第50条第4項により県が主体となって行うべきである。 ③経済妥当性 <input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> □																																																	
				④事業実施・規模の妥当性 <input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> □ ・地区内の営農条件改善や生活環境を整えるために必要な整備量としている。 ⑤整備手法の有効性 <input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> □ ・受益面積規模、事業対象工種から、畑地帯総合整備事業で対応することが妥当である。 ⑥環境負荷等への配慮 <input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> □ ・工事の際は、発生する汚濁水が周辺に流出しない対策を行なう等、環境等への影響を最小限にするよう措置を講じる。 ⑦事業計画の熟度 <input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> □ ・早期着工の要望あり				<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:5%;"></td> <td style="width:15%;">総事業費</td> <td style="width:15%;">900 百万円</td> <td style="width:10%;">工期</td> <td style="width:10%;">H31~H36</td> <td style="width:10%;">基準年</td> <td style="width:10%;">H30</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>836 百万円</td> <td colspan="2">便益</td> <td colspan="2">2,203 百万円</td> </tr> <tr> <td>事業費用</td> <td>700 百万円</td> <td colspan="2">作物生産効果</td> <td colspan="2">1,061 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他経費</td> <td>136 百万円</td> <td colspan="2">営農経費節減効果</td> <td colspan="2">561 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td colspan="2">走行経費節減</td> <td colspan="2">554 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>百万円</td> <td colspan="2">その他</td> <td colspan="2">27 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="7" style="text-align: center;">B/C=2.6</td> </tr> </table> ※その他は、品質向上効果、耕作放棄地防止効果、維持管理費節減効果 費用便益比(B/C)は、1.0を超えており、経済効率性は確保されている。					総事業費	900 百万円	工期	H31~H36	基準年	H30	経済効率性	費用	836 百万円	便益		2,203 百万円		事業費用	700 百万円	作物生産効果		1,061 百万円		その他経費	136 百万円	営農経費節減効果		561 百万円			百万円	走行経費節減		554 百万円				百万円	その他		27 百万円		B/C=2.6		
	総事業費	900 百万円	工期	H31~H36	基準年	H30																																															
経済効率性	費用	836 百万円	便益		2,203 百万円																																																
	事業費用	700 百万円	作物生産効果		1,061 百万円																																																
	その他経費	136 百万円	営農経費節減効果		561 百万円																																																
		百万円	走行経費節減		554 百万円																																																
		百万円	その他		27 百万円																																																
B/C=2.6																																																					
(2) 整備内容 ①整備内容 用排水施設 L=435m、農道 L=785m、区画整理 A=22ha 鳥獣害防止施設 L=5,350m ②着手年度 平成31年度 ③完成見込年度 平成36年度 ④総事業費 約900百万円 (国費495百万円(5.5/10)、県費225百万円(2.5/10)、市費等180百万円(2.0/10)) ⑤全体計画 (年度別整備内容) (事業費) 平成31年度 測量・設計 20百万円 平成32年度 区画整理 鳥獣害防止施設 200百万円 平成33年度 区画整理 用排水路 農道 200百万円 平成34年度 区画整理 用排水路 農道 鳥獣害防止施設 200百万円 平成35年度 区画整理 農道 鳥獣害防止施設 200百万円 平成36年度 区画整理 鳥獣害防止施設 80百万円 ※記載内容は見込みであり内容は確定したものではない。 ⑥整備内容・期間・事業費 ・該当なし				総合評価 [貢献度ランク:a] <input type="checkbox"/> ○ <input type="checkbox"/> □																																																	
(3) 事業の妥当性評価				妥当・妥当でない																																																	
				【事業位置図等】 																																																	

畑地帯総合整備事業 大目地区 一般計画平面図

県内位置図



凡 例

受益地	
県道	
中央自動車道	
区画整理	
用排水路	
農道	
鳥獣害防止施設	

事業概要

主要工事	用排水路	2路線 L=435m
	農道	3路線 L=785m
	区画整理	4箇所 A=22ha
	鳥獣害防止施設	L=5,350m
受益面積	A=30ha	
総事業費	約9億円	

現地農地の状況



破損している水路



地域農業の核施設 直売所:談合坂やさい村



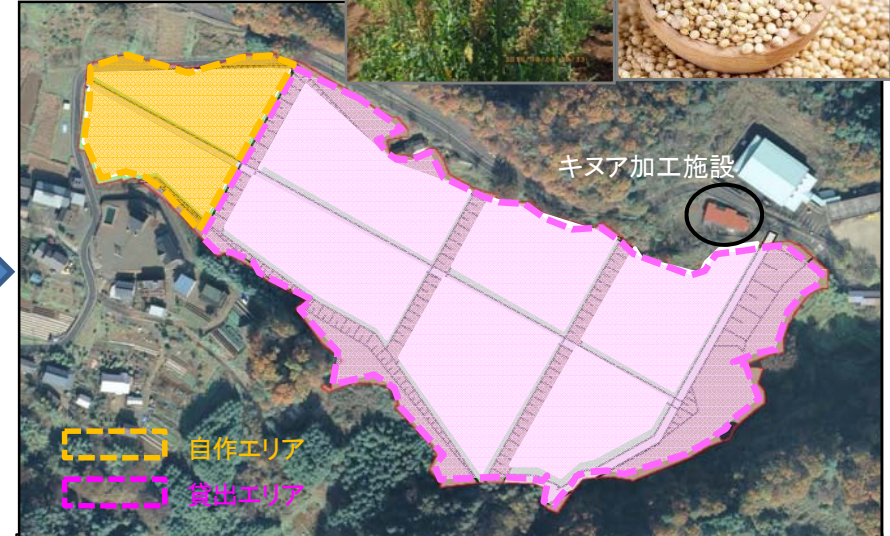
区画整理のイメージ

整備前



小区画な圃場が多く、農道や用排水路の整備が行われていないため、9割が耕作放棄になっている

整備後



区画の大区画化を計画、自作エリア・貸出エリアを設定し、営農効率の向上と農地の集積・集約を図る